

生活者に適切なセルフケアを促すための要望を厚生労働省へ提出

セルフケアを議論する審議会の設置など4項目

一般社団法人日本セルフケア推進協議会（代表理事 三輪芳弘、略称：JSPA）は、厚生労働省政策統括官 大島一博氏へ下記4項目からなる「生活者に適切なセルフケアを促すための要望」を提出いたしました。

1. 生活者にセルフケアを前提とした適切なセルフメディケーション等の実施を促すため、まずはセルフケアの適切な推進とあるべき体制等を議論する審議会設置を政策パッケージ（工程表）に含めて頂くこと
2. セルフケア及びセルフメディケーション等推進の議論に一般社団法人日本セルフケア推進協議会も参加させて頂くこと
3. 医療・介護は公的保険が適応されることに対し、予防・健康づくりの費用負担軽減やインセンティブを税制や予算措置で対応する新たな大原則を確立頂くこと
4. 生活者がセルフケア及びセルフメディケーション等を正しく理解するための情報発信の場を一層の強化をして頂くこと

JSPAは、生活者を中心にした「健康サイクル」の実現を通じ、セルフメディケーション等を適切に進める前提として、最も重要となるセルフケア（健康に関する関心・正しい理解、予防・健康づくり等）の推進を目指しております。その上で、セルフケアに基づく生活様式や取り組みを生活者の中に普及していくこと、また生活者の過度な自己判断に頼らない適切なセルフケア・セルフメディケーション等を行う環境整備・体制整備をしていくことなどの早急な実現が必要と考えます。

こうした課題を解決すべく、JSPAは4月1日、厚生労働省政策統括官 大島一博氏へセルフケアを議論する審議会の設置など4項目からなる「生活者に適切なセルフケアを促すための要望」を提出いたしました。

<本件について三輪代表理事のコメント>

生活者が適切にセルフケアを実践するには、リスクを避けメリットを最大化するために薬剤師や医師など身近な医療専門職の伴走が不可欠であり、一定の環境整備・体制整備が求められます。また、その仕組みの中に生活者が参加していただくためには、費用負担軽減またはインセンティブや、生活者のリテラシーを高める情報発信なども必要になるのではないのでしょうか。

今回の要望により、それらの課題を包括的に議論する場として、セルフケアに関する新たな審議会が設置され、多くの関係者に横串を刺した検討が深まることを期待すると共に、我々JSPAはその議論において中心的な役割を担って参りたいと考えております。

<本件に関するお問い合わせ>

一般社団法人日本セルフケア推進協議会 広報部
TEL：03-6271-8941 E-mail：info@jspa-nsc.com